

第2期愛西市子育て応援プランの進捗状況について

整理	主要な取組	主な所管	第2期計画記載内容	R6年度取組状況(令和6年12月末日現在)	評価ランク	評価理由	次年度目標
<b>基本目標1 妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援の展開</b>							
<b>取組① 安心・安全な妊娠・出産の確保、妊婦の不安解消</b>							
①-1	母子健康手帳の交付	健康推進課	対象	妊婦	実績 令和元年度:295件 令和2年度:289件 令和3年度:309件 令和4年度:293件 令和5年度:256件 令和6年度:224件	A	妊娠届出書のアンケート項目をもとに保健師が個別に母子健康手帳を交付する。
			事業概要	妊婦届出書のアンケート項目をもとに、保健師が個別に母子健康手帳を交付する。			
			交付件数	平成27年度:348件 平成28年度:317件 平成29年度:322件 平成30年度:327件			
			事業継続の方向性	今後も保健師が個別面接にて交付し、個々のニーズに対応するとともに、ハイリスク妊婦の早期把握、継続支援につなげる。			
事業効果	保健師が個別面接にて交付するため、個々の状況を理解しやすく、ハイリスク妊婦を把握しやすい。また、妊婦も個別対応であるため不安を解消しやすい。	取組状況 全件面接による母子健康手帳交付を実施した。母子コーディネーターを主として、母子健康手帳を交付・面接することで顔の見える関係をつくり、個々に応じた相談対応や支援を行っている。また、アンケート項目をもとに点数化することでハイリスク妊婦を抽出し支援につなげている。	保健師による妊婦面接を行い、ハイリスク妊婦の早期把握・継続支援を行う				
<b>取組② 母子保健サービスの充実・子どもの健康確保</b>							
②-1	乳児家庭全戸訪問事業 (こんには赤ちゃん事業)	健康推進課	対象	乳児育児中の親	実績 令和元年度:322件(実施率 100.6%) 令和2年度:264件(実施率 83.0%) 令和3年度:278件(実施率 77.6%) 令和4年度:289件(実施率 95.2%) 令和5年度:282件(実施率 98.9%) 令和6年度:176件	B	生後4か月未満の乳児のいる家庭へ保健師、母子保健推進員が訪問し、育児不安の軽減・解消を図る。
			事業概要	乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や育児状況の把握、不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行う。また、家族関係について情報収集を行う。			
			訪問件数	平成27年度:396件(実施率 107.4%) 平成28年度:341件( " 99.1%) 平成29年度:352件( " 97.5%) 平成30年度:361件( " 95.8%)			
			事業継続の方向性	今後も乳児訪問をすることで乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図る。			
事業効果	乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成を確保する。また母親が子育てに自信をもち、安心できる。	取組状況 第1子には保健師、第2子以降には保健師または母子保健推進員が訪問し、児の成長・発達について保護者と共有し、子育ての不安や悩みなどの相談に対応することで、子育てに自信を持ち、安心して過ごすことができるよう支援を行っている。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため母子保健推進員の訪問は、電話対応が増加したが、令和4年度以降は状況も緩和し、訪問することができるようになった。	生後4か月未満の乳児のいる家庭へ保健師、母子保健推進員が訪問し、育児不安の軽減・解消を図る				
②-2	養育支援訪問事業	健康推進課	対象	子育て家庭・妊婦	実績 令和元年度:実件数5件(延件数55件) 令和2年度:実件数4件(延件数14件) 令和3年度:実件数2件(延件数9件) 令和4年度:実件数3件(延件数28件) 令和5年度:実件数1件(延件数5件) 令和6年度:実件数0件	B	妊娠前から継続的なかわりから対象者を把握。養育支援訪問員が定期的に訪問して相談のり、助言・支援を行うことで、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決・軽減を図ることができた
			事業概要	子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭を養育支援専門員が訪問し、家庭や育児の支援を行う。			
			訪問件数	平成27年度:実件数5件、延件数25件 平成28年度:実件数6件、延件数60件 平成29年度:実件数4件、延件数40件 平成30年度:実件数5件、延件数39件			
			事業継続の方向性	今後も養育支援が必要と判断した家庭に対して、養育支援訪問員が訪問し、養育に関する指導・助言等を行う。			
事業効果	定期的な訪問し、養育に関する指導・助言を行うことにより適切な養育の実施が確保できる。	取組状況 養育支援が必要と判断した家庭に対し、養育支援訪問員のなかから、その家庭にあった職種の訪問員が定期的に訪問し、地区担当保健師と連携しながら養育に関する助言や指導をすることで、適切な養育ができています。	妊娠期からの関わりから出産後の支援から対象者を把握し、定期的な訪問を行うことで、必要な助言・支援を行うことで、家庭の問題の解決・解消を図る				
<b>現行プランより新たに企画立案した子育て支援重点事業 取組①②</b>							
①②-1	子育て世代包括支援センター	健康推進課 子育て支援課	対象	子育て家庭	実績 令和元年度 子育て世代包括支援センター運営協議会:2回 子育て支援連絡会:年5回 子育て支援研修会:年1回 あいさつ相談室 ・子育て支援課 専任2名 兼任2名 基本型相談件数実66件、延203件 ・健康推進課 専任1名 兼任1名 母子健康手帳交付時面接妊婦届出数295件 応援プラン作成294件、支援プラン15件  令和2年度: 子育て世代包括支援センター運営協議会:2回 子育て支援連絡会:4回(全体書面開催1回) 子育て支援研修会:1回 あいさつ相談室 ・健康推進課 専任2名 兼任1名 母子保健型相談件数289件 (応援プラン作成286件、支援プラン1件) ・子育て支援課 専任2名 兼任1名 令和3年度: 子育て世代包括支援センター運営協議会:1回 子育て支援連絡会:3回(全体書面開催1回) ・健康推進課 専任2名 兼任1名 母子保健型相談件数309件 (応援プラン作成308件、支援プラン8件) ・子育て支援課 専任2名 兼任1名 基本型相談件数 実84件 延188件  令和4年度: 子育て世代包括支援センター運営協議会:2回 子育て支援連絡会:12回 ・健康推進課 専任2名 兼任1名 母子保健型相談件数293件 (応援プラン作成293件、支援プラン3件) ・子育て支援課 専任2名 兼任1名 基本型相談件数 実84件 延188件  令和5年度: 子育て世代包括支援センター運営協議会:2回 子育て支援連絡会:5回 ・健康推進課 専任2名 兼任2名 母子保健型相談件数193件 (応援プラン作成256件、支援プラン4件) ・子育て支援課 専任2名 兼任1名 基本型相談件数 実85件 延138件  ※令和6年度より母子保健機能(子育て世代包括支援センター母子保健型)と児童福祉機能(子ども家庭総合支援拠点、子育て世代包括支援センター基本型)を合わせもった「愛西市子ども家庭センター」を設置。 令和6年度: 子ども家庭センター運営協議会:1回 子育て支援連絡会:4回 ・健康推進課 専任2名 兼任2名 母子保健機能相談件数 144件 (応援プラン作成223件、支援プラン0件) ・子育て支援課 統括支援員1名 子ども家庭支援員 3名 虐待対応専門員 1名 子育て支援員 専任1名 兼任2名 児童福祉機能相談件数 実159件 サポートプラン作成件数 7件	B	妊娠期からの切れ目のない支援ができるよう体制づくりをすすめたことにより、母子保健と児童福祉が一体的に支援することがスムーズにできるようになった。そのことにより、ハイリスク家庭を早期発見、支援につなげることができた。また、子育て支援連絡会を通して、地域の子育て関連機関と連携し居場所や相談できる場としての体制を整えることが出来た。
			事業概要	①母子保健コーディネーターの設置 さまざまな機関の関係者との機能の連携・情報共有を図り、妊娠前から子育て期までの総合的な情報提供や支援を行うことで、切れ目のない支援体制を構築する。 ②支援が必要な家庭に対する早期支援 母子健康手帳の交付の際、妊婦全員にアンケートを実施し、予想外の妊娠、若年・高齢出産など支援が必要な家庭を早期に発見し、支援を行う。			
			実績	①子育て支援課、健康推進課内にあいさつ相談室を設置し、それぞれに母子コーディネーターを配置 子育て支援課:専任2名、兼任1名 健康推進課:専任1名、兼任1名 ・地域の子育て環境づくりと子育て関連機関との連携のため会議及び研修会を開催。 子育て世代包括支援センター運営協議会:年2回 子育て支援連絡会:年5回 子育て支援研修会:年1回 ・学習期の子どものための支援のため学校教育との連携 平成29年度 3校、平成30年度 5校 令和元年度 1校 ②母子健康手帳交付時に面接およびアンケートを実施。子育て応援プランを作成。 H29 面接322件、応援プラン118件 H30 面接327件、応援プラン324件 R1 面接295件、応援プラン294件			
			事業継続の方向性	今後も関係機関と連携しながら、妊娠期から切れ目のない支援を行う。関係機関とのネットワークの構築と環境づくりを実施する。			
事業効果	妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援がワンストップで行える。	取組状況 令和4年度も新型コロナウイルス感染症による外出自粛等は育児をする上での影響も少なくない。そのため、妊娠期からの子育て世代の相談窓口としてあいさつ相談室を市民の方や関係機関へ周知をしていく。 子育て連絡会等で子育て関係機関と連携しながら、さらに地域で市民を見守っている主任児童委員や交通指導員の方とも、定期的に情報交換を実施しながら連携を行った。 令和6年度からは、母子保健機能(子育て世代包括支援センター母子保健型)と児童福祉機能(子ども家庭総合支援拠点、子育て世代包括支援センター基本型)を合わせもった「愛西市子ども家庭センター」を設置し、妊娠期からの切れ目のない支援ができるよう連携を進めている。	今後も関係機関と連携しながら、母子保健と児童福祉が連携し、妊娠期から切れ目のない支援を行う。また、関係機関とのネットワークの構築と環境づくり、地域づくりを実施する。				

第2期愛西市子育て応援プランの進捗状況について

整理	主要な取組	主な所管	第2期計画記載内容		R6年度取組状況(令和6年12月末日現在)	評価ランク	評価理由	次年度目標
<b>取組③ 多様な保育サービス、児童の健全育成</b>								
③-1	保育園による一時預かり事業	子育て支援課	対象	子育て家庭	実績 令和元年度:102件 令和2年度:47件 令和3年度:68件 令和4年度:71件 令和5年度:69件 令和6年度:45件	C	保護者の傷病等だけでなく、育児のリフレッシュでの利用があり、子育て支援の一助となった。	50件
			事業概要	冠婚葬祭や育児疲れなど、家庭での保育が一時的に困難となった子どもを預かる。				
			預かり件数	平成27年度:30件 平成28年度:55件 平成29年度:23件 平成30年度:143件				
			事業継続の方向性	在宅で保育をしている保護者も、一時的に保育が困難になるケースはあり得るため、供給体制を確保する。				
事業効果	緊急時など、一時的に子どもを預けられる環境を整備することにより、保護者が安心できる。	取組状況	一時的に保育が困難であったり、育児疲れ等の理由で預かりが必要となる児童について行っている。					
③-2	放課後児童クラブ利用料免除	子育て支援課	対象	生活保護世帯・児童扶養手当受給者世帯	実績 令和元年度:60件 令和2年度:69件 令和3年度:54件 令和4年度:53件 令和5年度:67件 令和6年度:57件	C	低所得世帯のひとり親が安心して働けるよう支援してきた。	60件
			事業概要	生活保護世帯、児童扶養手当受給者世帯の放課後児童クラブ利用料を免除する。				
			免除件数	平成27年度:82件 平成28年度:95件 平成29年度:93件 平成30年度:94件				
			事業継続の方向性	ひとり親家庭の自立を支援し、安心して働くためにも継続して実施する。				
事業効果	低所得世帯保護者の児童クラブ利用料負担が軽減される。	取組状況	放課後児童クラブ利用料を軽減することで、児童扶養手当受給者等の児童の居場所を提供し、保護者の働きやすい環境を確保できている。					
<b>取組④ 男女共同参画の推進</b>								
④-1	ママパパ教室	健康推進課	対象	初妊婦と配偶者	実績 令和元年度: 妊娠編:妊婦31人、夫12人、25.2% 出産・育児編:妊婦45人、夫36人、36.6% 令和2年度:※コロナによる中止あり 妊娠編:妊婦19人、夫7人 出産・育児編:妊婦43人、夫36人 令和3年度:※コロナによる中止あり 妊娠編:妊婦38人、夫20人 出産・育児編:妊婦47人、夫42人 令和4年度:教室名変更 マタニティ教室(妊娠編):妊婦30人、夫6人 マタニティ教室(出産編):妊婦42人、夫9人 パパママ教室:妊婦50人、夫47人 令和5年度: マタニティ教室(妊娠編):妊婦23人、夫7人 マタニティ教室(出産編):妊婦31人、夫7人 パパママ教室:妊婦43人、夫42人 令和6年度: マタニティ教室(妊娠編):妊婦27人、夫6人 マタニティ教室(出産編):妊婦25人、夫9人 パパママ教室:妊婦28人、夫26人	B	令和2、3年度は新型コロナウイルスによる中止もあったが、産科医療機関の教室も中止されていたため市の教室参加者が増えた。 令和4年度からは「出産・育児編」を分けてパパママ教室を開催した。教室対象とする初妊婦数の減少のため参加者数は減少しているが、参加率は横ばいである。	夫婦で安心して育児ができるよう、マタニティ教室への父親参加の増加に取り組む。
			事業概要	妊娠・出産・育児における父親の参加を促し、夫婦で子育てに取り組めるように必要な知識・技術の提供をする。				
			参加者数・参加率	平成27年度:98人(50組)31.8% 平成28年度:75人(39組)35.4% 平成29年度からマタニティ教室とパパママ教室を統合してママパパ教室へ変更 平成29年度 妊娠編:妊婦18人、夫4人、14.0% 出産・育児編:妊婦32人、夫21人、24.8% 平成30年度 妊娠編:妊婦28人、夫14人、23.1% 出産・育児編:妊婦38人、夫34人、31.4% ※参加率:教室参加者数/初妊婦とその配偶者数				
			事業継続の方向性	男性が参加しやすく、また具体的に役割が理解できるような教室運営を計画する。				
事業効果	父親の育児参加が促進される。	取組状況	令和4年度は、教室回数と名称を変更。マタニティ教室は保健センターにて開催、パパママ教室は地域の子育て支援の場の紹介として、佐屋児童館にて開催。同日に佐屋児童館ではベビーマッサージ教室を行っているため、先輩ママたちとの交流会を設けた。その他、内容については、基本的な育児手技の取得として赤ちゃん人形を用いて、沐浴デモンストラクションや抱っこ、着替えの体験、赤ちゃんのいる生活を想定したワークを実施した。					
<b>基本目標2 地域全体が積極的に子育てに関わりをもち、次世代を担う子どもの健全育成</b>								
<b>取組⑤ 子育て家庭を支える支援の充実</b>								
⑤-1	ファミリー・サポートセンター事業	子育て支援課	対象	育児の援助を受けたい人・育児の援助をしたい人	実績 令和元年度:提供161人、依頼419人、両方46人 令和2年度:提供166人、依頼430人、両方41人 令和3年度:提供179人、依頼442人、両方41人 令和4年度:提供204人、依頼480人、両方32人 令和5年度:提供217人、依頼491人、両方28人 令和6年度:提供222人、依頼481人、両方25人	C	会員数は目標の500人を超え、講習会、研修会、交流会を通して、提供会員の育成・支援ができた。また、保健センターや児童館・子育て支援センターなど子どもとその保護者が集まる場所で啓発活動ができた。	引き続き、講習会や研修会を開催し、提供会員の育成をはかる。また、ニーズに沿えるよう提供会員を増やす取り組みを継続する。
			事業概要	育児の援助を受けたい「依頼会員」と育児の援助をしたい「提供会員」で子育て相互援助活動を行う。				
			会員数	H27年度 提供120人、依頼337人、両方60人 H28年度 提供128人、依頼358人、両方59人 H29年度 提供139人、依頼381人、両方57人 H30年度 提供151人、依頼419人、両方52人				
			事業継続の方向性	今後も講習会を開催し、さまざまなサポートに対応できる提供会員の育成を進める。また、事業の周知を引き続き行う。				
事業効果	地域で相互に子育て支援が行われる。(目標会員数:500人)	取組状況	NPO法人に委託し、ファミリー・サポート・センターの周知及び会員数拡大のため、児童館・子育て支援センターで移動事務所を開設した。また、依頼会員の育成のため研修会を開催した。					
⑤-2	病児・病後児保育事業	子育て支援課	対象	子育て家庭	実績 令和元年度:19件 令和2年度:3件 令和3年度:11件 令和4年度:6件 令和5年度:26件 令和6年度:14件	C	病児・病後児の預かりをし、保護者が急に仕事を休めない場合の支援を漏れなく行うことができた。	病児・病後児の預かりを継続し、保護者が子育てしながら安心して就労等ができる環境を整える。
			事業概要	病氣中、病氣回復期にある子どもの一時保育をファミリー・サポートセンターを通じて実施する。				
			利用件数	H27年度 4件 H28年度 14件 H29年度 7件 H30年度 10件				
			事業継続の方向性	病児・病後児の預かりを継続し、保護者が急に仕事を休めない場合の支援を行う。				
事業効果	病児を一時的に保育する環境を整えることで、保護者が就労等を行うことができる。	取組状況	ファミリーサポートセンターへ委託し、病児・病後児の預かりを継続し、保護者が急に仕事を休めない場合の支援を行った。					

整理	主要な取組	主な所管	第2期計画記載内容		R6年度取組状況(令和6年12月末日現在)	評価ランク	評価理由	次年度目標
⑤-3	子育てお助け隊(子育て人材バンク)	子育て支援課	対象	全世代	実績 令和元年度:子ども食堂 Aisaiマママルシェ(託児) 令和2年度:子ども食堂 健診ボランティア 令和3年度:子ども食堂 健診ボランティア 令和4年度:子ども食堂 健診ボランティア Aisaiマママルシェ ベビーマッサージ 令和5年度:子ども食堂 健診ボランティア Aisaiマママルシェ ベビーマッサージ 令和6年度:子ども食堂 健診ボランティア Aisaiマママルシェ ベビーマッサージ	C	子育てお助け隊の活動範囲が増えたことにより、子育て中の保護者の育児支援を行うことが出来、また活動することにより、子育てお助け隊が子育て中の保護者の中でも定着した。また、子育てお助け隊の協力により、事業が円滑に進むことにもつながった。	イベントを含め、各地域で活動できるよう子育てお助け隊の養成及び育成をし、周知する。
			事業概要	子育てや子どもの遊び、勉学等の子育てに関する知識・経験を持ち、子育て支援施策に協力していただける方を登録し、ボランティア活動を通じて地域での子育て支援体制を拡充する。				
			実績	H29～事業開始 平成29年度:子育てお助け隊養成講座を開催 お助け隊登録人数:9人 平成30年度: Aisaiマママルシェ、子ども食堂など 年7回 連絡会 年4回、フォローアップ研修 1回				
			事業継続の方向性	今後もイベントを含め、各地域で活動できるよう子育てお助け隊の養成及び育成をし、周知する。				
			事業効果	人材バンクに人材が登録されることで、市や地域が企画する行事・イベントの協力要請が円滑に進む。				
<b>取組⑥ 子育て家庭が安心して利用できる多様な遊び場の確保</b>								
⑥-1	児童遊園・ちびっ子広場の整備事業	都市計画課	対象	全世代	実績 (修繕等実施施設数) 令和元年度:35施設 令和2年度:27施設 令和3年度:29施設 令和4年度:41施設 令和5年度:23施設 令和6年度:10施設	C	各所で定期点検を実施し、修繕が必要な遊具に対し早期な修繕及び使用を中止する等対応し、遊具の不備による事故等はなかった。	継続して点検・修繕等を実施し、利用者の安全確保に努める。
			事業概要	子どもたちが安心して遊ぶことができ、地域の人と交流を図ることができるよう、身近な遊び場として、児童遊園・ちびっ子広場を整備する。				
			修繕必要箇所率	平成27年度 9% 平成28年度 10% 平成29年度 15% 平成30年度 15% ※修繕必要箇所率:修繕の必要がある遊具数/設置遊具数				
			事業継続の方向性	定期的な保守管理を継続し、随時、必要な対応をし、安全を確保する。				
			事業効果	子どもの健全育成に寄与し、地域での交流が生まれる。				
<b>取組⑦ 障害のある子どもへの理解、支援体制の整備</b>								
⑦-1	訪問相談事業	子育て支援課	対象	子育て家庭	実績 実施施設数(延) 令和元年度:14か所 令和2年度:24か所 令和3年度:28か所 令和4年度:25か所 令和5年度:0か所 令和6年度:0か所 相談実績 令和元年度:13件 令和2年度:36件 令和3年度:28件 令和4年度:22件 令和5年度:0件 令和6年度:0か所	C	子育て支援連絡会を通して、児童館、子育て支援センター、保育所、幼稚園、認定こども園等がそれぞれの地域の居場所であり、相談先であることの認識が深まり、地域で支える体制整備ができた。	子育て支援連絡会を継続し、地域の子育て機関と顔の見える関係づくりを継続し、相談しやすい体制を整える。
			事業概要	成長・発達に支援が必要な子どもの保護者に対し、児童館・子育て支援センター等で専門職が相談に応じる。				
			年間実施回数	平成27年度 26件 平成28年度 13件 平成29年度 10件 平成30年度 7件				
			事業継続の方向性	今後は、児童発達支援事業所「あいさいわかば」を中心に発達障害等子育てに困難さを抱える保護者及び支援者に対し、対応方法等を一緒に考え、不安・負担の軽減を図る。				
			事業効果	保護者が児童に対する相談ができる環境が整備されることにより、悩み・不安が解消される。				
			取組状況	平成30年度からは子育て世代包括支援センターによる施設巡回事業として実施している。令和5年度は巡回事業を年2回から随時とした。5年間実施したことで、施設スタッフと連携できる環境を作ることができ、子育て支援連絡会等で顔を合わせる機会もある。そのため、必要時相談に応じることとする。				
⑦-2	発達障害児等の支援体制づくり	健康推進課 学校教育課 子育て支援課	対象	子育て家庭	実績 令和元年度:31件 令和2年度:61件 令和3年度:54件 令和4年度:64件 令和5年度:107件 令和6年度:94件	C	就学相談は随時受付しているため。	継続して適正な就学場所の選定を図る。
			事業概要	対象児童と保護者・職員・保健師が同行し、教育部門と連携を図りながら、発達障害児等に対する適正就学相談に応じる。				
			相談件数	平成27年度 10件 平成28年度 10件 平成29年度 18件 平成30年度 20件				
			事業継続の方向性	今後は就学後を見据えた学校と関係機関との連携強化、早期の就学相談により対象児童・保護者の不安軽減、適正な就学場所の選定を図る。				
			事業効果	早い時期での就学相談を実施することにより、適正な就学場所を選ぶことができるため、保護者が安心できる。				
			取組状況	保健センターからの動員で相談につながるケースが最も多く、保護者からの相談を受けたのも、保護者・児童・学校教育課職員・学校職員で学校見学を行い、学校での懇話の機会を設けている。学校教育課主幹と担当職員が保育園等の就学前施設に訪問し、観察と聞き取りを行い、実態把握に努め、適正就学に向けた判断を保護者が行えるよう支援している。支援学校または、支援学級に就学した新小1年はR4年度20名、R5年度22名、R6年度26名、と増加しており、それに伴い就学相談も増加している。				
⑦-3	児童発達支援事業利用者負担額助成事業	社会福祉課	対象	保育所等と児童発達支援事業を同一月に併用した保護者	実績 令和元年度:85件 令和2年度:28件 令和3年度:13件 令和4年度:2件 令和5年度:0件 令和6年度:0件	A	就学前児童の無償化により対象者が大幅に減少したため事業の目的を達したとして事業を終了した。	事業廃止
			事業概要	児童発達支援事業の利用者負担額を助成する。				
			助成件数	平成27年度 223件 平成28年度 206件 平成29年度 150件 平成30年度 140件				
			事業継続の方向性	令和元年10月より3歳から5歳までの障害のある子どもたちのための児童発達支援の利用者負担が無償化されることに伴い、助成対象者は減少するため、今後継続して支援していくか検討する必要がある。				
			事業効果	保護者の費用負担が軽減されることにより、発達支援の一助となるサービスが利用しやすくなる。				
			取組状況	児童発達支援の利用者負担額を助成することで、当該児童の早期療育、発達支援を促進し、もってその家族の福祉の向上を図っている。(R3年度で事業終了)				
⑦-4	移動支援事業	社会福祉課	対象	障害児・者	実績 令和元年度:3,510時間 令和2年度:1,804時間 令和3年度:2,280.5時間 令和4年度:2,721.5時間 令和5年度:3,458.0時間 令和6年度:2,741.5時間	C	新型コロナウイルスの感染拡大により外出を控えたことから利用実績大幅に減少したが、徐々に増加して障害児・者に必要なサービスとなっている。	障害児・者が必要な外出ができるように支援する。
			事業概要	屋外での移動が困難な障害のある人に、外出のための支援を行う。				
			延べ利用時間	平成27年度 2,421時間 平成28年度 2,832時間 平成29年度 3,066時間 平成30年度 3,288時間				
			事業継続の方向性	障害のある人の多様な活動、社会参加や自己実現を支える重要な福祉サービスとして、今後も継続して支援する。				
			事業効果	外出の機会が増えることで生活の幅が広がり、心身の健康状態の安定が期待できる。				
			取組状況	屋外での移動が困難な障害のある人に、外出のための支援を行っている。				

第2期愛西市子育て応援プランの進捗状況について

整理	主要な取組	主な所管	第2期計画記載内容		R6年度取組状況(令和6年12月末日現在)		評価ランク	評価理由	次年度目標	
⑦-5	日中一時支援事業	社会福祉課	対象	障害児・者	実績	令和元年度:11,131日 令和2年度:9,918日 令和3年度:9,769日 令和4年度:9,547日 令和5年度:10,888日 令和6年度:8,723日	C	年度により増減はあるが毎年多くの利用がある。障害児・者及び家族等を支えるサービスとして引き続き必要性は高い。	家族等介護者のレスパイトのため引き続き必要な支援を行う。	
			事業概要	日中における活動の場を提供し、介護者等の一時的な休息の確保を図る。		取組状況				障害のある人に対し、日中における活動の場を提供し、家族の一時的な休息を確保している。
			延べ利用時間	平成27年度:6,142日 平成28年度:7,273日 平成29年度:7,404日 平成30年度:10,037日						
			事業継続の方向性	家族の一時的な休息を確保するための重要な福祉サービスとして、今後も継続して支援する。						
			事業効果	利用者に社会参加の場が提供され、家族にとっては休息時間を確保できる。						
<b>取組⑧ 児童虐待防止対策の推進</b>										
⑧-1	家庭児童相談室	子育て支援課	対象	子育て家庭	実績	令和元年度:101件 令和2年度:141件 令和3年度:157件 令和4年度:147件 令和5年度:147件 令和6年度:159件	C	ハイリスク家庭や育児支援が必要な家庭に対し、関係機関と連携したり、継続的な相談対応・支援ができた。	関係機関と連携して相談対応・支援を行う。	
			事業概要	児童を育てる上で、問題を抱える親に対し、助言指導を行う。		取組状況				子ども自身や子育てに関する困りごとの相談を家庭相談員が対応している。また、虐待等の深刻な悩みに対応できるよう、関係機関等との連携し、相談支援を実施した。令和4年度からは、子ども家庭総合支援拠点を設置し、要支援家庭だけでなく不登校や引きこもりをはじめ、継続的な相談支援を行った。令和6年度からはこども家庭センターを設置し相談体制を整えた。
			相談件数	平成27年度 145件 平成28年度 92件 平成29年度 105件 平成30年度 111件						
			事業継続の方向性	今後も関係機関と連携して相談対応・支援を行う。						
			事業効果	身近に相談できる場があることで、虐待等の問題が深刻化する前に対応してもらえるため、保護者が安心できる。						
<b>取組⑨ 青少年の育成及び体験活動推進</b>										
⑨-1	不登校対策の充実(適応指導教室)	学校教育課	対象	小中学生	実績	令和元年度:29件 令和2年度:21件 令和3年度:25件 令和4年度:35件 令和5年度:37件 令和6年度:23件	C	登校しなくても登校できない児童生徒に対し、適切な指導ができた。	指導を継続して行っていく。	
			事業概要	学校へ行く意思はあるが、行くことができない児童・生徒に対し、個別面談・集団での活動、教科指導を行う。		取組状況				令和元年度より、佐屋と佐織の2か所で開催している。登校しなくてもできない児童生徒に対し、日中の居場所の提供を行うとともに、集団生活への適応能力の向上、社会的自立支援に向けた指導を行っている。
			指導児童数	平成27年度 9件 平成28年度 12件 平成29年度 14件 平成30年度 21件						
			事業継続の方向性	登校しなくてもできない状態にある不登校児童・生徒に対し、集団生活への適応能力の向上を図り、社会的自立支援に向けた指導をする。また、不登校の児童生徒の回復には、家族(保護者)の助けが必要となるため、保護者に対する支援(面接や親の会等の情報提供など)を強化する。						
			事業効果	長期間学校を欠席した児童・生徒が、適切な指導を受けることにより、スムーズに学校に復帰することができる。						
⑨-2	愛西市青少年国際交流事業	経営企画課	対象	中学生等	実績	令和元年度:未実施 令和2年度:0人(中止) 令和3年度:未実施 令和4年度:0人(中止) 令和5年度:未実施 令和6年度:未実施	E	物価高騰及びホストファミリーの高齢化により事業実施困難となっている。事業の見直しが必要。	実施予定なし	
			事業概要	市の将来を担う若者(中学生等)を対象に、2年に1度、アメリカ合衆国サクラメント市等に派遣し、現地での生活・歴史文化に接する機会を設ける。		取組状況				市の将来を担う若者(中学生等)が、次の時代のリーダーとして成長する機会の一つとして、事業実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑み、令和2年度より事業再開を見送っている。
			参加生徒数	平成28年度:12人(応募24人) 平成30年度:12人(応募22人)						
			事業継続の方向性	本市と県人会との交流を活かして、同様の内容で継続して実施する。ただし、県人会の高齢化等の状況から、ホームステイの受け入れに継続して協力いただけない場合は、派遣先や派遣行程等を見直すなど、事業の新たな展開を検討する必要がある。						
			事業効果	国際理解を深めるとともに国際感覚を身に付け、今後の時代を担うリーダーとして成長することができる。						
<b>基本目標3 子育て支援を通じた、愛西市らしい個性と魅力、活力の醸成</b>										
<b>取組⑩ 市民・企業が一体となって子育てを応援する機運の醸成</b>										
⑩-1	子ども会活動事業	子育て支援課	対象	小学生・保護者	実績	令和元年度:51% 令和2年度:47% 令和3年度:47% 令和4年度:34% 令和5年度:27% 令和6年度:24%	C	子ども会加入人数は減少しているが、前年と比べ行事も増え、大会などの参加率も上昇しており、積極的に活動が出来る。	継続的に活動を支援していく	
			事業概要	遊びを通じて社会の一員として必要な知識、技能及び態度等を学ぶことを目的とし、さまざまな行事の開催等を行う。		取組状況				ボウリング大会など、各種行事を行い、交流を図り、児童の健全育成に寄与できている。また、子どもの人数が減少する地域もあり、子ども会の会員加入率の低下や単位子ども会の脱会がみられる。
			会員加入率	平成27年度 61% 平成28年度 61% 平成29年度 29% 平成30年度 55% ※会員加入率:子ども会加入児童数/市内在籍小学校在籍児童数						
			事業継続の方向性	参加しやすい魅力ある子ども会活動に取り組み、活動に協力していただくリーダーや保護者等の確保に努める。						
			事業効果	子どもたちが、遊びや行事を通じて健全な仲間づくりをすすめる、社会性を身につけることができる。						
⑩-2	母親クラブ活動事業	子育て支援課	対象	保護者	実績	令和元年度:4地区 令和2年度:4地区 令和3年度:4地区 令和4年度:4地区 令和5年度:4地区 令和6年度:4地区	C	母親クラブの会員と親子つながりや保護者間の交流の親睦を深める活動ができた。	4地区	
			事業概要	家庭における児童の養育について、正しい知識と技術を保護者に伝授する。		取組状況				母親クラブ相互の交流活動を支援することで、母親クラブの推進育成を図ることができている。
			活動地区数	平成27年度 4地区 平成28年度 4地区 平成29年度 4地区 平成30年度 4地区						
			事業継続の方向性	保護者間の交流ができ、地域と子どもとのつながりを持てる活動ができるように支援する。						
			事業効果	地域で保護者同士が親睦を深めることができる。						

第2期愛西市子育て応援プランの進捗状況について

整理	主要な取組	主な所管	第2期計画記載内容	R6年度取組状況(令和6年12月末日現在)	評価ランク	評価理由	次年度目標	
⑩-3	子どもの心の健康づくり事業	健康推進課	対象	赤ちゃん・中学生・子育て中の父母	実績 いのちの授業参加人数 令和元年度:生徒542人、親子44組 令和2年度:生徒513人、親子6組 令和3年度:生徒419人、親子7組 令和4年度:生徒505人、親子10組 令和5年度:生徒546人、親子30組 令和6年度:生徒500人、親子24組	A	新型コロナウイルスのため、令和2～4年度は親子との交流をオンラインで行った。令和5年度からは市内全中学校にて学校と協働で実施できた。アンケート結果では「自分の命が大切」「他の人の命も大切」と思う児童が95%以上いた。	市内全中学校にて実施
			事業概要	中学生が赤ちゃんとふれあいや子育て中の父母との交流の中で、自他の命の大切さを実感する。また、子育て中の親にとっては、地域との繋がりを育てる機会とする。				
			参加者数	サマーセミナー参加人数 平成27年度:生徒108人、親子33組 平成28年度:生徒70人、親子24組 いのちの授業参加人数 平成29年度:生徒622人、親子53組 平成30年度:生徒615人、親子36組				
			事業継続の方向性	中学生が参加したいと思えるセミナー運営を考える。				
事業効果	中学生が赤ちゃんとふれあうことで、子どもの成長や将来自分が親となった時の子育てをイメージすることができるような効果的な事業内容を検討する。また、地域で生活する赤ちゃんとその親に協力していただきながら、子育て中の親の孤立を防止する。	取組状況 中学生と赤ちゃん、その保護者とのふれあいを通じて、子どもの成長を認識したり、将来自分が親となった時の子育てをイメージすることができるようになってきている。また、地域で生活する親子が事業に参加することで社会活動に参加できるきっかけとなっている。胎児の心音を聞いたり、いのちの始まりについて学んだり、それぞれの学校の状況に応じたいのちの授業を実施した。						
⑩-4	あいさい土曜キラリ☆学習	生涯学習スポーツ	対象	小学生	実績 令和元年度:344人(20講座) 令和2年度:24人(2講座) 令和3年度:207人(20講座) 令和4年度:244人(25講座) 令和5年度:206人(23講座) 令和6年度:223人(24講座)	B	スポーツや音楽、学習など様々な講座を地域の方を講師として開催することで、小学生の参加を推進することができた。	220人(24講座)
			事業概要	土曜日に、地域における多様な学習・文化・体験活動ができる場を提供する。				
			参加者数	平成27年度 381人 平成28年度 402人 平成29年度 366人 平成30年度 321人				
			事業継続の方向性	地域で子どもを育てることの有効性を視野にいれ、子どもたちが、地域と繋がりが学校以外での交流からコミュニケーション力を育み、この学習を通して多様な視点を持ち、充実感、達成感を得ることができるように事業を推進する。				
事業効果	異年齢の子どもたちが交流を持ちながら学習体験活動を行うことができる。また、教育環境を整えることにより、子どもたちの健やかな成長につながる。	取組状況 地域の方、異年齢の子と交流を持ちながら多くの教室を開催することにより、様々な体験学習を通じ創造性など社会を生き抜いていく力を培うことができた。						
⑩-5	出前授業(農業の大切さについて)	産業振興課	対象	小学生	実績 令和元年度:開治小学校 10人 立田南部小学校 38人 令和2年度:勝幡小学校 47人 市江小学校 37人 令和3年度:佐屋小学校 106人 草平小学校 57人 令和4年度:佐屋西小学校 46人 西川端小学校 29人 令和5年度:北河田小学校 50人 永和小学校 49人 令和6年度:立田北部小学校 47人 八輪小学校 31人	B	農業委員と職員が市内小学校で農地の役割や地産地消の大切さの講義を行うことで、農業の必要性・農畜産物のPRを行うことができた。	小学校 2校
			事業概要	農業委員から、食育を含む農業に関する話を聞く機会を設ける。				
			参加回数	平成27年度 開治小学校 25人 立田南部小学校 31人 勝幡小学校 40人 市江小学校 38人 平成28年度 西川端小学校 36人 佐屋小学校 98人 佐屋西小学校 65人 草平小学校 39人 平成29年度 北河田小学校 57人 永和小学校 19人 平成30年度 立田北部小学校 33人 八輪小学校 19人				
			事業継続の方向性	実施主体である農畜産業振興会に対し、引き続き支援を行う。				
事業効果	農業の素晴らしさ、地産地消の大切さを学ぶことができ、地元野菜等の消費拡大に期待できる。	取組状況 市内小学校の5年生を対象に、愛西市の農産物を紹介し、食農教育を行うことにより、地産地消の大切さや地元野菜がどのように育てられているのかなど農業分野へ関心をもってもらうために授業を行った。 ※児童数が少ない学校については、2学年を対象とする。						
⑩-6	子育て家庭優待事業	子育て支援課	対象	子育て家庭	実績 令和元年度:22件 令和2年度:22件 令和3年度:25件 令和4年度:26件 令和5年度:26件 令和6年度:27件	C	母子手帳交付時等に「はぐみんカード」を配布し、はぐみんカードの啓発・利用促進をはかった。	継続して実施していく
			事業概要	協賛店舗で提示することにより、さまざまな優待を受けることができる「はぐみんカード」を配布する。				
			優待実施企業数	平成27年度 17件 平成28年度 21件 平成29年度 21件 平成30年度 25件				
			事業継続の方向性	地域全体で子育てを行っている・行われているという意識啓発ができるよう、子育て家庭への利用促進を図る。				
事業効果	さまざまな優待を受けることにより、保護者が地域全体で子育てをしていると実感することができる。 (目標優待実施企業数:50件)	取組状況 地域全体で子育てに関わる機運を高めることにつなげることができた。						
⑩-7	Aisai・ママ・マルシェ	子育て支援課	対象	全世代	実績 令和元年度:第1回あいさいさん祭り「すくすくゾーン」として参加 出店50店 あいさいさん祭りの参加者数約6000人 令和2年度:あいさいさん祭り中止 令和3年度:あいさいさん祭り中止 令和4年度:あいさいさん祭り「すくすくゾーン」として参加 出店25店(コロナ対策のため出店数を制限した) あいさいさん祭りの参加者数約6000人以上 令和5年度:あいさいさん祭り「すくすくゾーン」として参加 出店61店 あいさいさん祭りの参加者約8000人以上 令和6年度:あいさいさん祭り「すくすくゾーン」として参加 出店48店 あいさいさん祭りの参加者約8000人	C	子育て世帯の出かける場として、楽しみながら、安心して参加できるイベントとしてのマルシェが開催でき、大勢の家族に参加いただけた。また、地域全体で子育て支援に関わる団体と協働しての運営ができた。	実行委員会、NPO法人、市民、企業、医療機関などと行政で協働し、子育て家庭も参加できるような企画を検討し、周知を図る。
			事業概要	NPO団体、市民、行政が協働して、全世代を対象に、子育てに特化したマルシェを休日に実施する。道の駅、親水公園、文化会館等を会場とし、年に1度開催する。 ～イベント例～ ◆ランチ&スイーツブース 愛西市の特産物を使用したランチ、スイーツを提供する。 ◆リラクゼーション・リフレッシュブース 日頃、子連れでは行くことができないハンドケア・ネイルケアなどのプチサロンを開催する。 ◆子育て相談ブース 保健師等の専門職が妊娠・出産・育児の相談を受け、サポートする。				
			実績	平成29年度～事業開始 NPO法人、市民、行政、関係団体等が協働して市役所を会場に年1回実施。 平成29年度:出店数50店舗 平成30年度:出店数52店舗、1,032人参加(受付分)				
			事業継続の方向性	令和元年度からあいさいさん祭りの中でAisai・ママ・マルシェを開催。実行委員会を設置し、NPO法人、市民、企業、医療機関、行政で協働し、子育て家庭も参加できるような企画を検討し、周知を図る。				
事業効果	楽しみながら、安心して子育てができる環境が構築される。また、地域全体で子育てを支援していく機運が醸成される。	取組状況 あいさいさん祭り実行委員会に参加。開催に向け、内容や実施方法等を検討。地域の子育て中の保護者が活躍できる場、また地域とつながるきっかけになるよう出店及び参加を呼びかけていく。						

第2期愛西市子育て応援プランの進捗状況について

整理	主要な取組	主な所管	第2期計画記載内容		R6年度取組状況(令和6年12月末日現在)		評価ランク	評価理由	次年度目標
⑩-8	市民活動支援公募事業補助金	経営企画課	対象	市民活動団体	実績	令和元年度:3件 令和2年度:2件 令和3年度:8件 令和4年度:8件 令和5年度:6件 令和6年度:3件	D	事業報告等の義務が発生する中、市民のニーズとのバランスが取れていないため、応募団体が減少している。	6件
			事業概要	市民の皆さんなどが中心になって企画し、活動する地域づくりのための活動にかかる経費を補助することで、本市における地域づくりを市民主体により推進する。	取組状況	令和5年度分補助金の交付決定を行った6団体については、予定通り活動を実施しており、団体からの実績報告後に補助金を交付する予定である。			
			実績	H30年度より市民活動支援公募事業補助金交付事業を実施。これは第2次総合計画における「まちづくりの基本理念」である『①協働によるまちづくり』『②持続可能なまちづくり』及び『③絆を大切にまちづくり』に基づき、市民主体の地域づくりを進める目的としたもの。なお、補助金交付要綱上には市民活動の種類として「子どもの健全育成を図る活動」も含まれる。					
			事業継続の方向性	平成30年度からの補助金交付事業開始であり、制度周知が十分でないため、制度周知の徹底を図る必要がある。しかし、本補助金交付事業については子育てに特化したものではないため、この「子どもの健全育成を図る活動」の事業件数増加を図るためには、子育て支援課等が所管する各種団体等に対し、補助金交付制度普及活動を実施する必要がある。					
			事業効果	市民の皆さんなどから、自発的で自由な発想による活動を提案、かつ実施いただくことで、より地域に根付いた活動と地域活動の担い手が生まれることが期待できる。					
取組⑪ ボランティア・NPO等の子育て協働推進									
⑪-1	親子でケチャップづくり	産業振興課	対象	小学生・保護者	実績	令和元年度:小学生 9人、保護者 7人 令和2年度:中止 令和3年度:中止 令和4年度:中止 令和5年度:廃止 令和6年度:廃止	E	未実施	廃止
			事業概要	親子でトマトを収穫し、ケチャップづくりの体験をする。	取組状況	講師不在により、事業を廃止することとした。			
			参加者数	平成27年度:小学生19人、保護者14人 平成28年度:小学生14人、保護者7人 平成29年度:小学生10人、保護者7人 平成30年度:小学生12人、保護者7人					
			事業継続の方向性	実施主体である農産物産振興会に対し、引き続き支援を行う。					
			事業効果	体験を通じた食育学習をすることができ、親子の絆が深まる。					
⑪-2	野鳥観察会	生涯学習スポーツ課	対象	親子	実績	令和元年度:8人 令和2年度:4人 令和3年度:11人 令和4年度:13人 令和5年度:14人 令和6年度:24人	B	野鳥観察を通して愛西市の自然環境について学ぶことができた。観察できた野鳥の振り返りを通して、親子での会話がみられた。	20人
			事業概要	親子で野鳥観察をしながら、身近にある豊かな自然に触れる機会を提供する。	取組状況	親子で地域の環境について学習し郷土の自然環境を学ぶことができた。			
			参加者数	平成27年度:19人 平成28年度:13人 平成29年度:11人 平成30年度:17人					
			事業継続の方向性	環境基本計画に基づき、親子講座と限定せず幅広い年齢層の参加者を募り、郷土の自然環境について学び、愛西市の豊かな自然について啓発する。					
			事業効果	地域学習から環境について広く学習することができ、親子の絆を深めることにつながる。					
⑪-3	子ども110番の家	学校教育課	対象	児童	実績	令和元年度:176名 令和2年度:176名 令和3年度:176名 令和4年度:170名 令和5年度:175名 令和6年度:176名	C	子どもたちがいつでも助けを求められる場所を確保できた。	継続して子どもたちが安心できる場所を確保する。
			事業概要	子どもがいつでも助けを求められる場所として、市内の商店や一般民家を指定する。	取組状況	3年間の委嘱期間で、子どもがいつでも助けを求められる場所として、市内商店や一般民家を指定し、子ども110番の家として登録した。			
			協力人数	平成27年度:185人 平成28年度:197人 平成29年度:197人 平成30年度:197人					
			事業継続の方向性	不審者からの身を守るために、子どもがいつでも助けを求められる場所として、登録の申し出に対し、条件を満たしている者に委嘱をする。委嘱期間は3年。					
			事業効果	不審者等から身を守るために、いつでも駆け込める場所があることで、子どもが安心することができる。					
⑪-4	絵本の読み聞かせ	生涯学習スポーツ課	対象	親子	実績	令和元年度:10人 令和2年度:10人 令和3年度:8人 令和4年度:8人 令和5年度:8人 令和6年度:8人	C	ボランティア・指定管理者による読み聞かせを定期的に行うことができた。英語での読み聞かせや、絵本の読み聞かせにあわせて工作を行う等、楽しく参加できるように工夫を行った。	8人
			事業概要	さまざまな場所で絵本の読み聞かせを実施する。	取組状況	絵本にふれあうことで創造力を養うことができた。親子、参加者とのふれあいや、読み聞かせをきっかけに子どもの感受性を養いながら読書活動の推進につながった。			
			ボランティア数	平成27年度:11人 平成28年度:11人 平成29年度:11人 平成30年度:8人					
			事業継続の方向性	子ども読書推進計画を基にさまざまな行事を行い、絵本の読み聞かせを実施し読書活動の推進を図る。					
			事業効果	絵本にふれあうことで創造力を養うことができ、読書活動の推進につながる。					
取組⑫ 子育て支援取組の効果的な情報発信									
⑫-1	子育てガイドブック	子育て支援課	対象	子育て家庭	実績	令和元年度:39件 令和2年度:39件 令和3年度:39件 令和4年度:39件 令和5年度:39件 令和6年度:40件	C	子育て情報を自宅でも気軽に取得できるように、必要な情報を盛り込み、出先上がった情報誌を子育て世帯に広く配布することが出来た。	妊娠前から活用できるように、必要な情報を盛り込み、出先上がった情報誌を子育て世帯に広く配布することが出来た。
			事業概要	子育て関連情報についてわかりやすく記載したガイドブックを発行する。	取組状況	赤ちゃん訪問や転入時へ対象者に配付、また子育て支援機関等に設置等を行い、保護者が子育てに関連した情報を容易に取得・活用することができるようにした。			
			配布施設件数	平成27年度:39件 平成28年度:39件 平成29年度:39件 平成30年度:39件					
			事業継続の方向性	妊娠前から活用できるように内容を精査し、適宜ニーズに合わせて内容を充実させる。					
			事業効果	保護者が子育てに関連した情報を容易に取得し、活用することができる。					
⑫-2	子育てポータルサイト	子育て支援課	対象	全世代	実績	令和元年度:1,024人 令和2年度:1,316人 令和3年度:1,433人 令和4年度:1,573人 令和5年度:1,853人 令和6年度:2,162人	C	年間300人程度登録が伸びており、どのような情報を市民の方が必要としているのか。アンケートを実施し、掲載できるような準備をした。	掲載に必要な情報をまとめ、掲載していく。アプリについて継続してPRをしていく。
			事業概要	出産・育児から学校生活に至るまでの情報をカテゴリー別に分かりやすく提供するとともに、各種制度や施設の紹介など、役立つ情報を発信する。	取組状況	各種手当の制度案内、保育園、児童館や産前産後に関する施設を掲載し、子育てに役立つ情報を充実させた。また、母子健康手帳交付や転入時にチラシを配付、子育て支援機関にチラシやポスターを設置し、周知を行った。			
			登録会員数	平成29年度末:184人 平成30年度末:621人					
			事業継続の方向性	児童館、子育て支援センター等のイベント情報等身近な地域の情報提供を充実させる。					
			事業効果	子育て世代に興味深い情報を発信することで、子育て世代の交流が深まる。					

第2期愛西市子育て応援プランの進捗状況について

整理	主要な取組	主な所管	第2期計画記載内容	R6年度取組状況(令和6年12月末日現在)	評価ランク	評価理由	次年度目標
<b>3 新たに追加した推進すべき重点事業</b>							
取組	配慮を必要とする子ども・家庭への支援の推進						
子ども食堂	社会福祉課 子育て支援課	対象	子育て世帯	令和元年度:4か所 令和2年度:4か所 令和3年度:3か所 令和4年度:3か所 令和5年度:4か所 令和6年度:5か所	C	子ども食堂やフードパントリーを実施している団体と協力し、必要な家庭を支援につなげることができた。参加している子どもからニーズを把握したり、相談対応につなげることができた。	各種団体等と連携して子ども食堂を実施し、家庭状況や、それぞれに必要なニーズを把握し支援につなげるようにする。
		事業概要	少子化・高齢化、核家族化が進み地域のつながりが希薄になってきている中、子ども食堂を開催し、食を通じた地域のつながり、孤食の防止、子どもの居場所づくりなどを目的に地域におけるコミュニケーションの活性化を図る。				
		実績	社会福祉協議会と連携して平成29年度より試験的に子ども食堂を実施し、平成30年度は実施場所を1か所から2か所へ増やした。市内実施(社協 2か所、ボランティア 2か所、NPO 1か所)				
		事業継続の方向性	各種団体等と連携して子ども食堂を実施し、子どもと話をしながら食事をすることにより家庭状況や、必要なニーズを把握する。				
事業効果	食を通じた地域のつながり、孤食の防止、子どもの居場所づくりが図られる。	取組状況	社協・民間企業・ボランティア等の協力を得て子ども食堂を開催している。毎回参加してくれる子どももおり、事業が定着しつつある。また、参加する子どもにアンケートを実施しており、家庭状況や必要な支援ニーズの把握に努めている。				
相談体制の充実	社会福祉課	対象	生活困窮世帯	令和元年度:49件 令和2年度:57件 令和3年度:145件 令和4年度:152件 令和5年度:135件 令和6年度:91件	C	年度により増減はあるが毎年多くの相談がある。経済的困難を抱える家庭のさまざまな課題について、総合的に相談できる窓口を配置し、一人一人の状況に合った相談を行った。	生活困窮世帯の総合相談窓口として、引き続き必要な支援を行う。
		事業概要	経済的困難を抱える家庭のさまざまな課題について、総合的に相談できる窓口を配置するとともに、より相談しやすい窓口のあり方についても検討を進める。				
		相談件数	平成27年4月から相談員を配置。 平成27年度:34件 平成28年度:66件 平成29年度:49件 平成30年度:41件				
		事業継続の方向性	今後も継続し、相談対応する。				
事業効果	支援員による相談対応の実施により、生活困窮世帯の安心感に寄与した。	取組状況	コロナ感染症の環境で住居を失う恐れのある方が増加し、住居確保給付金の申請相談を受けた。住居確保給付金 令和2年度:13件 令和3年度:8件 令和4年度:2件 令和5年度:0件 令和6年度:0件				
子育て世帯への経済的支援	保険年金課 学校教育課 社会福祉課 子育て支援課	対象	子育て世帯	【保険年金課】 子ども医療給付 令和元年度:104,255件 令和2年度:93,541件 令和3年度:107,593件 令和4年度:121,628件 令和5年度:135,175件 令和6年12月末日現在:98,438件	B	【保険年金課】 対象となる子どもまたは家庭に対して医療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図った。	【保険年金課】 今後も対象となる子どもまたは家庭に対して医療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図る。
		事業概要	子育て中の家庭に対し、生活保護による扶助、保育・就学時等にかかる各種経費の減免や医療費給付等を行い、経済的負担の軽減を図る。				
		実績	・生活保護による扶助 生活保護受給者に対して、生活保護による扶助を行った。 ・生活福祉資金貸付 他の資金の借入が困難な所得の低い世帯や、障害を持つ方の同居世帯等に対して、社会福祉協議会が資金の貸付を行った。 ・保育所副食費の補助 認可保育所・幼稚園等に通園する児童の保護者に対して、副食費に係る費用の一部を補助した。 ・児童扶養手当、遺児手当、母子・父子・寡婦福祉資金貸付等 ひとり親家庭等、支給要件に該当する子どもを監護・養育している方に対して手当の支給・資金の貸付等を行った。 ・保育に係る利用者負担の軽減 母子・父子家庭・障害児(者)のいる世帯等の保育料を軽減した。 ・子ども医療費給付 子どもが医療機関等を受診された場合の医療費の助成を行った。 ・母子・父子家庭医療費給付 対象となる家庭の子どもとその子を扶養している母及び父が医療機関等を受診された場合の医療費の助成を行った。 ・特別児童扶養手当等諸手当、障害児(者)医療費助成、障害者(児)タクシー利用料補助等 要件に該当する方に対し、手当の支給・医療費の助成・タクシー利用料の補助等を行った。 ・就学援助 愛西市立小中学校に就学させるのに困りの保護者に対し、学校に必要な費用の援助を行った。 ・特別支援教育就学奨励費 愛西市立小中学校の特別支援学級に在籍する保護者に対し、教育に関わる費用の援助を行った。				
		事業継続の方向性	今後も継続し、支援を実施する。	【取組状況】 ・子ども医療費 出生から18歳到達後の年度末までの子どもが医療機関等を受診された場合の医療費の助成を行った。 ・母子・父子家庭医療 対象となる家庭の子どもとその子を扶養している母及び父が医療機関等を受診された場合の医療費の助成を行った。 【学校教育課】 ●実績 令和元年度:就援→497件 奨励費→81件 令和2年度:就援→471件 奨励費→85件 令和3年度:就援→459件 奨励費→97件 令和4年度:就援→458件 奨励費→95件 令和5年度:就援→463件 奨励費→108件 令和6年度:就援→425件 奨励費→87件 ●取組状況 ＜就学援助＞愛西市立小中学校に就学させるのに困りの保護者に対し、学校に必要な費用の援助を行った。 ＜特別支援教育就学奨励費＞愛西市立小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、教育に必要な費用の援助を行った。 【社会福祉課】 ●実績 ・生活保護による扶助 令和元年度:保護世帯 191世帯 218人 令和2年度:保護世帯 198世帯 229人 令和3年度:保護世帯 192世帯 226人 令和4年度:保護世帯 190世帯 222人 令和5年度:保護世帯 199世帯 230人 令和6年度:保護世帯 193世帯 223人 ・生活福祉資金貸付 令和元年度:0件 令和2年度:緊急小口資金申請者177件 総合支援金申請者49件 令和3年度:緊急小口資金申請者87件 総合支援金申請者123件 令和4年度:緊急小口資金申請者20件 総合支援金申請者19件 令和5年度:4年度で事業完了 令和6年度:0件 ・障害児(者)タクシー利用料補助 令和元年度:交付者数903人 令和2年度:交付者数859人 令和3年度:交付者数839件 令和4年度:交付者数859件 令和5年度:交付者数791件 令和6年度:交付者数816件 ●取組状況 ・生活保護による扶助 生活保護による扶助等、個々の状況に応じた支援を実施した。 ・生活福祉資金貸付 他の資金の借入が困難な所得の低い世帯や、障害を持つ方の同居世帯等に対して、社会福祉協議会が資金の貸付を行った。 ・障害者(児)タクシー利用料補助 経済的支援を行い、生活の安定を図った。			
事業効果	経済的に支援が必要な家庭に、個々の状況に応じた支援を行い、経済的負担の軽減に寄与する。	【子育て支援課】 ●実績 ・児童扶養手当 令和元年度:336人 令和2年度:326人 令和3年度:324人 令和4年度:310人 令和5年度:297人 令和6年度:304人 ・遺児手当 令和元年度:170人 令和2年度:170人 令和3年度:155人 令和4年度:146人 令和5年度:156人 令和6年度:143人 ・母子・父子・寡婦福祉資金 令和元年度:貸付 0件、相談 15件 令和2年度:貸付 0件、相談 8件 令和3年度:貸付 2件、相談 17件 令和4年度:貸付 0件、相談 14件 令和5年度:貸付 4件、相談 17件 令和6年度:貸付 0件、相談 19件 ・特別児童扶養手当 令和元年度:103人 令和2年度:103人 令和3年度:104人 令和4年度:102人 令和5年度:110人 令和6年度:125人 ●取組状況 児童扶養手当の支給や、母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業をすることにより、ひとり親家庭や障害児を養育する保護者等に対する経済的支援を行っている。	【子育て支援課】 ＜児童扶養手当＞ 離婚等の要因によりひとり親になった母子・父子家庭等の経済的支援が必要な家庭に、個々の状況に応じた支援を行い、経済的負担の軽減に寄与できた。 ＜遺児手当＞ 離婚等の要因によりひとり親になった母子・父子家庭等の経済的支援が必要な家庭に、個々の状況に応じた支援を行い、経済的負担の軽減に寄与した。 ＜母子・父子・寡婦福祉資金＞ 随時相談や申請受付をしており、また現況時(毎年8月頃)に案内児童扶養手当支給者へ送付し、制度周知に努めているが、貸付実績につなげることはできなかった。 ＜特別児童扶養手当＞ 他部署と連携しながら、必要な方へ制度の説明を行い、申請につなげることができた。 ＜特別児童扶養手当＞ 引き続き他部署と連携や、広報等を活用しながら、必要な方へ周知する。				